

**暮らしも景気もよくならない、消費税増税計画は止めよ！**  
**「近所のみなさん、日本共産党です。」**

燃油や資材、穀物や食料品価格の値上がり、その上、アメリカ発の金融危機の影響で、暮らしと営業が大変です。

国民のふところを暖め、中小企業が元気になるようにして、内需を拡大することが、一番の経済対策ではないでしょうか。  
**ところが、みなさん。**

自民・公明の麻生内閣が、十月三十日発表した、「新総合経済対策」は、一回限りの「定額給付金」や、高速道路料金の引き下げなどで、国民の目を引きながら、あいかわらず、大企業・大銀行と大金持ちの応援が中心です。

金融危機を口実とした、トヨタや日産、三洋電機など大企業の、派遣労働者切り捨ての動きに対して、何もいわず、あげくの果てに、「三年後には、消費税の引き上げをお願いしたい」と、いっているのですから、許せません。これでは、暮らしも、景気も、よくなりません。  
**みなさん。**

麻生内閣は、中小企業への融資を円滑にするための、「金融機能の安定化」と称して、銀行に、十兆円規模の公的資金を投入しようとしています。最終的に損失が出たら、国民の税金で負担するのですから、大変です。

実際、この十年間、銀行の不良債権処理のために、十二兆四千億円もの公的資金が注ぎ込まれました。ところが、同じ期間に、中小企業への貸し出しは、八十九兆円も減少。そればかりではありません。

公的資金で支援を受け、過去最高レベルの利益をあげるようになった、「みずほ」や「三菱」、「三井住友」などの三大メガバンク・グループは、減税措置によって、二〇〇七年度も含めて、この十年間、法人税を全く払っていません。これらの銀行が、「貸し渋り」・「貸しはがし」の先頭に立っているというのですから、ひどすぎるのではないのでしょうか。

日本共産党は、大銀行に、応分の税金の負担を求めます。経営危機の銀行が出ても、国民の負担にするのではなく、全体として体力のある、銀行業界が責任をとることを求めます。「貸し渋り」・「貸しはがし」を是正するために、大銀行に、中小企業向けの貸し出し目標を設定させるなど、政府が総力をあげることを、強く求めます。

**みなさん。**

大金持ち応援も目に余るのが、麻生内閣の、「経済対策」です。

株式などの売買で得た利益や、配当金には、本来二十%の税金がかかるところを、十%に軽減している現在の優遇措置を、さらに延長しようとしています。

この優遇措置によって、たとえば、年間所得が百億円を超える十人の方が、約百八十三億円もの減税です。たった十人のために、百八十三億円、一人当たり約十八億三千万円もの減税です。

こういう大金持ち優遇に、民主党まで賛成しているのは、大問題です。  
**その一方で、みなさん。**

麻生内閣が打ち出したのが、消費税増税です。「働く貧困層」・ワーキングプアにも、年金暮らしのお年寄りにも、その最低生活費に、例外なくかかる消費税は、最悪の、福祉破壊税ではないでしょうか。住民税増税など庶民増税、後期高齢者医療制度など社会保障の負担増、その上消費税増税——いったいどれだけ搾り取れば気がすむのでしょうか。

大企業・大銀行や大金持ちへの、行き過ぎた減税と、軍事費などの無駄遣いを見直せば、**消費税増税の必要はありません。**

国民の暮らしを守って、日本経済を元気にする、日本共産党をよろしく願います。